



業務及び財産の状況に関する説明書

2023 年 9 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 及び第 57 条の 4 の規定に基づき、縦覧に供するため、またはインターネットで公表するために作成したものです。

N A B 証券株式会社

1. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

N A B証券株式会社

2. 登録年月日および登録番号

令和元年6月28日 登録番号 関東財務局長（金商）第3145号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月日	沿革
平成31年1月23日	N A B証券準備株式会社を設立
令和元年6月28日	金融商品取引業登録、N A B証券株式会社に商号変更
令和元年8月15日	日本証券業協会への加入を受けて開業
令和2年7月15日	第2種金融商品取引業の追加登録

(2) 経営の組織

別紙1 を参照ください

4. 株主の状況

株主名	保有株式数	割合
National Australia Bank Limited	100万株	100%

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	外池 ジャナリ	有	常勤
代表取締役社長	木村 聡	有	常勤
取締役	大前 恵一郎		常勤
取締役	デイヴィッド・エドワード・クラーク		非常勤
取締役	ロー・パイ・サン		非常勤
取締役	ホー・スウィー・ラン		非常勤
監査役	ティモシー・パトリック・ハール		非常勤

6. 政令で定める使用人の名

金融商品取引業に関し法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

氏名	役職名
大前 恵一郎	取締役

7. 業務の種別

金融商品取引法第2条第8項1号、2号、4号及び9号に掲げる行為で第一種金融商品取引業に該当するもの及び第28条2項に定める業務

8. 本店その他の営業所または事務所の名称及び所在地

名称	住所
N A B証券株式会社	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 2-2-1 室町東三井ビルディング 18階

9. 他に行っている事業の種類

引受けの斡旋業務及び引受けに関する業務

10. 苦情処理措置及び紛争解の体制

第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に関し、金融商品取引法第37条の7 第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

- 日本証券業協会
- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

(2) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決期間の商号又は名称

- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護資金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今期は日本を含む世界が新型コロナのパンデミックから平常時に戻った中、長期化するロシアのウクライナ侵攻やイスラエルでの新たな地政学リスクが世界情勢に影響を及ぼしました。金融市場においては主要各国中銀の利上げによるインフレ抑制の継続必要性とその停止時期、さらには利下げ開始時期に対する憶測に方向性を見出しづらい1年でした。そのような中、日本銀行は植田新総裁の下において引き続き緩和的な政策を続け、主要通貨に対する円安は、金利情勢に加え本邦投資家の外国債券投資をさらに難しくするものでした。当社の事業におきましては、引き続き大手生命保険会社、大手銀行、地方銀行、信託銀行、投資運用業者等との取引の深耕を図りました。その結果、オーストラリア国債、同州債及び証券化商品、ニュージーランド国債や同地方債の売買の媒介やレポ取引を中心に収益性が改善しました。結果その他の受入手数料を1,301,627千円を計上し、設立以来の最高益を達成しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2023年9月期	2022年9月期	2021年9月期
資本金	500	500	500
発行済株式数	100万株	100万株	100万株
営業収益	1,301	912	453
受入手数料	1,301	912	453
委託手数料	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	-	-	-
その他の受入手数料	1,301	912	453
トレーディング損益	-	-	-
株券等	-	-	-
債券等	-	-	-
その他	-	-	-
純営業収益	1,301	912	453
経常利益	417	353	△ 16
当期純利益	323	273	△ 16

(2) 有価証券の引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

該当はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け勧誘等の取扱いの状況

該当はありません。

(3) その他業務の状況

金融商品取引法第35条第4項の承認を受けた業務に関しましては、財務上の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	2023年9月期	2022年9月期	2021年9月期
自己資本規制比率(A/Bx100)	406.4%	507.1%	523.6%
固定化されていない自己資本(A)	1,286	975	705
リスク相当額合計(B)	316	192	133
市場リスク相当額	51	31	4
取引先リスク相当額	17	21	16
基礎的リスク相当額	247	139	112
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:人)

	2023年9月期	2022年9月期	2021年9月期
使用人	29	28	34
(うち外務員)	12	13	16

III. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2023年9月期	2022年9月期
(資産の部)		
流動資産	1,444	1,766
現金・預金	1,362	1,350
前払金	-	0
前払費用	0	0
未収入金	35	362
未収収益	46	53
固定資産	64	51
有形固定資産	7	10
器具備品	7	10
投資その他の資産	57	41
長期差入保証金	47	41
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	9	-
資産合計	1,509	1,818
(負債の部)		
流動負債	158	791
未払金	72	688
未払費用	14	11
未払法人税等	71	90
負債合計	158	791
(純資産の部)		
株主資本	1,351	1,027
資本金	500	500
資本剰余金	500	500
資本準備金	500	500
利益剰余金	351	27
その他利益剰余金	351	27
繰越利益剰余金	351	27
純資産合計	1,351	1,027
負債・純資産合計	1,509	1,818

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	自2022年10月1日	自2021年10月1日
	至2023年9月30日	至2022年9月30日
営業収益	1301	912
受入手数料	1301	912
トレーディング損益	-	-
金融収益	-	-
金融費用	-	-
純営業収益	1301	912
販売費・一般管理費	934	597
営業利益	367	315
営業外収益	50	-
営業外費用	-	-
経常利益	417	353
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前当期純利益	417	353
法人税、住民税及び事業税	103	0
法人税等調整額	△ 9	-
当期純利益	323	273

(3) 株主資本等変動計算書

2023年9月期(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
			利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	500	500	-	27	27	1,027	1,027
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	323	323	323	323
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	323	323	323	323
当期末残高	500	500	-	351	351	1,351	1,351

2022年9月期(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
			利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	500	500	-	△ 245	△ 245	754	754
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	273	273	273	273
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	273	273	273	273
当期末残高	500	500	-	27	27	1,027	1,027

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具備品 4年～10年

② 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 100万株

② 配当に関する事項

当期の配当はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

該当はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

2023年9月期の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

(1) 内部管理の状況

当社はナショナル・オーストラリア銀行（NAB）グループの一員として、当グループのコードオブコンダクトに基づき経営管理を行っております。顧客、従業員、会社関係者及び各ステークホルダー、社会からの信頼を得ること、法令順守を含むリスクの管理を確実に行うことが経営の最重要課題であると認識し取り組んでおります。

取締役会、リスク管理委員会において内部管理態勢の構築・強化及び権限・責任体制の明確化に取り組むと同時に、営業責任者・内部管理責任者を配置し、日々の営業活動、顧客管理が適切に運営されるよう努めています。顧客からの相談及び苦情に対しては、苦情・紛争処理規程に従い、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ることとしております。また、内部監査に関しましては、NABグループの内部監査部門が独立した立場から各業務に対して監査を行い、その結果はグループ本社の監査委員会（The Board Audit Committee）に報告されます。

(2) 分別管理等の状況

該当する業務を行っておりません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

(1) 当社及びその子会社等の集団の構成

連結子会社はありません。

別紙 1

